

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,322,645	4,651,021	19,993,431
経常利益 (千円)	310,017	193,165	793,536
四半期(当期)純利益 (千円)	194,546	119,480	391,589
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	209,540	60,978	130,708
純資産額 (千円)	4,739,971	4,624,480	4,612,311
総資産額 (千円)	18,362,778	18,711,866	17,619,344
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	39.86	24.48	80.23
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.8	24.7	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,203	345,590	984,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,800	1,209,578	1,547,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,960,588	1,294,711	1,036,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,353,330	3,278,609	2,849,262

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記入しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費については消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から弱い動きとなりました。

靴業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、新しい集客媒体としての新聞広告の実施、無料設置カタログの増設など、ヒラキの認知度向上に取り組み、新規顧客獲得に努めました。また、前期より継続的に新商品の大量投入を実施してまいりました。2014年度春夏商品におきましては約850アイテムの新商品を順次投入し、「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける商品をアピールしてまいりました。

具体的には、クッション性に優れたインソール素材と屈曲性がよく滑りにくいソールを採用し、スニーカーのような履き心地を実現した『734円 らくちん&かわいいフラットシューズ』が2月販売開始から8万足を超える販売となるほか、バックバンドで脱ぎ履きがスムーズ、スウェット素材にシンプルなデザインが好評の『734円 バックバンドサンダル』が、こちら5月販売開始から6万足を超える販売となりました。さらに、軽量素材の採用による軽さの追求と足元を彩るビビッドカラ のアッパー部分が特徴の『734円 軽ラクスニーカー』が6月の販売開始より4万足を超える販売となるなど、いずれも価格を抑えながらもそれ以上の満足感をお届けする商品を投入してまいりました。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指し、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての差別化に取り組んでまいりました。圧倒的な安さを実現した自社開発商品の展開をさらに強化することにより収益力を強化するとともに、岩岡店の大規模修繕を実施（2014年7月完了）し、集客力の向上に取り組んでまいりました。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびOEMによる大口先卸販売を収益の柱として引き続き取り組んでまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、主に、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が影響し、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は46億5千1百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における自社開発商品の拡販、および仕入先政策の強化による粗利益率の改善により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は2億5千6百万円（前年同四半期比7.2%増）と増益の結果となりました。経常利益は、為替差損益、デリバティブ評価損益などの影響から1億9千3百万円（前年同四半期比37.7%減）、四半期純利益は1億1千9百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、新商品の大量投入の施策などにより、新商品の売上は伸びましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から定番商品の売上が伸び悩み、売上高は24億6千7百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。利益面では、広告宣伝活動における効果的な媒体への絞り込み、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組み、セグメント利益（営業利益）は3億3千4百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、自社開発商品のより一層の充実により、一部の商品において売上の落ち込みを最小限にとどめることができましたが、消費税増税の影響が大きく売上高は20億8千9百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。しかしながら、利益面では、仕入先政策の強化、自社開発商品の拡販などによる粗利率の改善により、売上総利益の落ち込みを小幅に抑え、さらに作業効率化による人件費削減などの要因から、セグメント利益（営業利益）は2千3百万円（前年同四半期比33.8%増）となり、収益力は大幅に改善いたしました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』の売上高が増加する一方、大口OEM販売については、新規取引先数を伸ばすものの既存取引先の取引が伸び悩み、売上高は9千4百万円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、配送の効率化など経費削減に取り組んだ結果、5百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、11億5千4百万円増加し、115億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が16億2千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億2千6百万円、商品が2億2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6千1百万円減少し、71億3千3百万円となりました。これは、建物及び構築物が5千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10億9千2百万円増加し、187億1千1百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億2千万円減少し、47億4千7百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億6千8百万円増加し、買掛金が2億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、93億3千9百万円となりました。これは、長期借入金が11億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、10億8千万円増加し、140億8千7百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1千2百万円増加し、46億2千4百万円となりました。これは、利益剰余金が7千万円増加し、繰延ヘッジ損益が5千7百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し24.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加し、32億7千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億4千5百万円（前年同四半期は8億4千1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億9千3百万円の計上、売上債権の減少3億2千6百万円、たな卸資産の減少1億5千8百万円、仕入債務の減少2億3千万円、法人税等の支払額2億5千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億9百万円（前年同四半期は8億1千7百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出22億円、定期預金の払戻による収入10億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億9千4百万円（前年同四半期は19億6千万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出6億4千9百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,900	48,799	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,799	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,962	5,979,609
受取手形及び売掛金	1,353,240	1,026,389
商品	4,265,567	4,062,930
未着商品	71,173	115,838
貯蔵品	18,049	17,985
繰延税金資産	129,888	170,254
その他	260,341	221,971
貸倒引当金	24,243	16,562
流動資産合計	10,423,979	11,578,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,505,759	3,452,678
土地	3,258,299	3,258,299
その他（純額）	176,562	171,522
有形固定資産合計	6,940,621	6,882,499
無形固定資産	95,970	88,943
投資その他の資産	1 158,772	1 162,007
固定資産合計	7,195,364	7,133,450
資産合計	17,619,344	18,711,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071,053	839,654
1年内返済予定の長期借入金	2,460,644	2,628,895
未払法人税等	265,474	90,414
賞与引当金	154,699	87,693
役員賞与引当金	-	1,425
ポイント引当金	35,130	34,701
その他	881,313	1,065,026
流動負債合計	4,868,314	4,747,809
固定負債		
長期借入金	7,778,368	8,960,293
退職給付に係る負債	105,790	109,585
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,376	30,514
その他	210,614	225,615
固定負債合計	8,138,718	9,339,576
負債合計	13,007,033	14,087,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,052,106	3,122,777
自己株式	143,570	143,570
株主資本合計	4,507,978	4,578,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,238	6,750
繰延ヘッジ損益	80,911	23,414
為替換算調整勘定	18,183	15,665
その他の包括利益累計額合計	104,332	45,830
純資産合計	4,612,311	4,624,480
負債純資産合計	17,619,344	18,711,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,322,645	4,651,021
売上原価	3,097,559	2,583,593
売上総利益	2,225,086	2,067,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	639,666	565,836
貸倒引当金繰入額	927	2,764
ポイント引当金繰入額	12,209	10,616
給料手当及び賞与	516,003	478,162
賞与引当金繰入額	90,000	87,693
その他	727,423	671,855
販売費及び一般管理費合計	1,986,230	1,811,400
営業利益	238,855	256,027
営業外収益		
受取利息	696	1,446
受取配当金	377	482
物品売却益	1,568	1,924
為替差益	35,414	-
デリバティブ評価益	58,647	-
その他	7,333	4,215
営業外収益合計	104,037	8,068
営業外費用		
支払利息	29,916	28,816
為替差損	-	17,796
デリバティブ評価損	-	20,994
その他	2,958	3,322
営業外費用合計	32,875	70,929
経常利益	310,017	193,165
税金等調整前四半期純利益	310,017	193,165
法人税、住民税及び事業税	144,990	85,137
法人税等調整額	29,518	11,452
法人税等合計	115,471	73,684
少数株主損益調整前四半期純利益	194,546	119,480
四半期純利益	194,546	119,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,546	119,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	1,512
繰延ヘッジ損益	10,024	57,496
為替換算調整勘定	5,062	2,517
その他の包括利益合計	14,994	58,501
四半期包括利益	209,540	60,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,540	60,978
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,017	193,165
減価償却費	79,521	76,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,489	7,681
賞与引当金の増減額(は減少)	68,818	67,006
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	1,425
ポイント引当金の増減額(は減少)	312	429
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,869	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,794
受取利息及び受取配当金	1,073	1,928
支払利息	29,916	28,816
為替差損益(は益)	26,178	-
売上債権の増減額(は増加)	32,881	326,105
たな卸資産の増減額(は増加)	516,635	158,037
仕入債務の増減額(は減少)	91,099	230,092
その他	253,900	148,927
小計	1,038,196	629,187
利息及び配当金の受取額	956	1,953
利息の支払額	31,491	30,597
法人税等の支払額	166,457	254,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,203	345,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,300	2,200,300
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	17,900	8,741
有形固定資産の売却による収入	600	-
投資有価証券の取得による支出	538	537
その他	337	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,800	1,209,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,600,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	587,321	649,824
配当金の支払額	43,084	44,055
その他	9,005	11,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,960,588	1,294,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,632	1,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,013,624	429,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,705	2,849,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,353,330	1 3,278,609

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
投資その他の資産	14,735千円	14,735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金	5,156,730千円	5,979,609千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	803,400千円	2,701,000千円
現金及び現金同等物	4,353,330千円	3,278,609千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	48,810	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	48,809	10.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,810,224	2,401,202	111,218	5,322,645		5,322,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,810,224	2,401,202	111,218	5,322,645		5,322,645
セグメント利益	328,662	17,829	3,507	349,999	111,144	238,855

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,467,323	2,089,122	94,574	4,651,021		4,651,021
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	2,467,323	2,089,122	94,574	4,651,021		4,651,021
セグメント利益	334,151	23,864	5,026	363,041	107,014	256,027

(注) 1 セグメント利益の調整額 107,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円86銭	24円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,546	119,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,546	119,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,881	4,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記入していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。